

産業支援事業評価委員会の評価結果について

1 評価の目的

機構の実施事業について、県内産業に対する効果を踏まえて客観的に評価し、創設・存廃及び内容の見直しを行うことにより、事業の適正な執行と質の向上に努める。

2 評価委員会の概要

(1) 実施状況

日 時 平成28年10月14日(金) 9:30~11:30
 会 場 仙台ビジネスホテル 4階 大会議室(仙台市青葉区上杉)

(2) 評価委員

県内中小企業を取り巻く事業環境に関し、産業、学術、各種支援施策等の各方面において精通する5名

(3) 対象事業

平成27年度に実施した全事業

(4) 評価方法

事業の設定及び実施に関する適切性・有効性、事業目標に対する達成度、事業の必要性・将来性の観点から、機構が各事業を自己評価し、その結果を評価委員会に諮問。委員はそれを踏まえ、「事業の方向性」を総合的に評価した。

3 評価結果

機構の自己評価及び委員の評価結果は以下のとおりである。

事業名	評価項目	機構自己評価		委員(5名)の評価及び意見
1 販路拡大支援等事業	適切性・有効性	概ね適切・有効	拡充	拡充(機構自己評価と同様) ・WEB活用の推進 ・海外展開における商社の活用 ・支援案件のフォローアップ ・他機関との連携及び棲み分け
	達成度	概ね達成		
	必要性・将来性	必要性・将来性が十分に見込まれる		
2 産学官連携推進・研究開発支援等事業	適切性・有効性	概ね適切・有効	維持	3名が「維持」、2名が「拡充」 ・10年後を見据えたICTを活かせる人材育成 ・展示会等の他機関との統一開催の検討
	達成度	概ね達成		
	必要性・将来性	必要性・将来性が十分に見込まれる		
3 宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業	適切性・有効性	適切・有効	維持	維持(機構自己評価と同様) ・支援案件のフォローアップ ・効果測定の必要性
	達成度	概ね達成		
	必要性・将来性	必要性・将来性が十分に見込まれる		

事業名	評価項目	機構自己評価		委員（5名）の評価及び意見
4 経営革新・創業支援事業	適切性・有効性	概ね適切・有効	拡充	拡充（機構自己評価と同様） ・若手支援者、広い視野で支援できる支援者の登用の促進
	達成度	十分達成		
	必要性・将来性	必要性・将来性が十分に見込まれる		
5 アグリビジネス新展開支援事業	適切性・有効性	概ね適切・有効	維持	3名「拡充」、1名が「維持」、1名が「工夫」 ・他機関との連携 ・サプライチェーン、クラスター化、工業化の必要性
	達成度	十分達成		
	必要性・将来性	必要性・将来性が十分に見込まれる		
6 宮城県中小企業再生支援協議会事業	適切性・有効性	概ね適切・有効	維持	維持（機構自己評価と同様） ・秘密保持及び情報管理の重要性
	達成度	概ね達成		
	必要性・将来性	必要性・将来性がある程度見込まれる		
7 宮城県産業復興相談センター事業	適切性・有効性	概ね適切・有効	維持	維持（機構自己評価と同様） ・秘密保持及び情報管理の重要性
	達成度	概ね達成		
	必要性・将来性	必要性・将来性がある程度見込まれる		
8 宮城県経営改善支援センター事業	適切性・有効性	概ね適切・有効	維持	維持（機構自己評価と同様） ・秘密保持及び情報管理の重要性
	達成度	概ね達成		
	必要性・将来性	必要性・将来性がある程度見込まれる		
9 取引支援事業	適切性・有効性	適切・有効	拡充	拡充（機構自己評価と同様） ・大手企業のニーズを踏まえた共同開発マッチングの検討 ・支援案件のフォローアップ ・他機関との連携及び棲み分け ・クラスターハブ企業の育成
	達成度	概ね達成		
	必要性・将来性	必要性・将来性が十分に見込まれる		
10 金融支援事業	適切性・有効性	概ね適切・有効	維持	維持（機構自己評価と同様） ・経営革新創業支援との連動 ・金融機関との連携
	達成度	概ね達成		
	必要性・将来性	必要性・将来性が十分に見込まれる		

事業名	評価項目	機構自己評価		委員（5名）の評価及び意見
11 その他の支援	適切性・有効性	概ね適切・有効	維持	維持（機構自己評価と同様）
	達成度	概ね達成		
	必要性・将来性	必要性・将来性がある程度見込まれる		

4 今後の対応について

委員による評価は、上記3のとおり概ね機構の自己評価と合致している。委員会における評価結果及び委員の意見をもとに、機構では以下の事項に取り組むものである。

全体としては、他の支援機関との連携強化を推進する部門を整備するとともに、支援案件のフォローアップの仕組み作りや、支援効果を測定する方法の統一化を検討する。

また、各事業に関しては、(1) ビジネスマッチングにおけるWEB活用の促進、(2) 新たな視点を持った支援人材（専門家）の活用、(3) アグリビジネス支援及び取引支援における「クラスター化・異業種連携」を見据えた新たな支援手法の検討、(4) 復興相談センター事業における企業情報の管理徹底を図る。